

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
1	感染症拡大阻止協力金事業	単	①感染症の拡大を阻止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、三重県・大台町が協調して協力金を交付する。	②三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）に対して、県・市町が協調して協力金を交付する経費。 ③52件（支給額：1事業者あたり50万円）（県1/2、町1/2負担）	④三重県からの請求に基づき、町負担分を県に納付	R2.11	R2.11	25,500,000	11,500,000	県の要請による休業又は営業時間の短縮等に協力した事業者に対し協力金を給付することで、休業による損失への支援を行うことができた。	産業課
2	子育て世代応援事業	単	①小中高の休校及び保育園等の登園自粛などで子育て環境が大きく変化し、食費を含め子育て経費など子育て世代の負担増を軽減するために、商品券の配布を行う。加えて地域消費に限定することで地域経済支援に努める。	②商品券の配布及び換金等の委託費に充当 ③商品券代10千円×1,150人＝11,500千円、委託費（換金手数料等）350千円、事務費283千円	④0歳から令和2年度に18才となる子ども	R2.5	R2.10	9,500,000	8,000,000	主に町内の飲食店、食料・生活用品店などで使用され、コロナ禍における子育て世代の経済的負担軽減の一助となった。	町民福祉課
3	地域経済循環対策事業	単	①感染拡大防止のため外出自粛及び休業要請等をうけ、地域内経済が停滞している状況であることから、自治体内で確実に消費される商品券を配布することで、地域経済循環を促進する。加えて、住民生活支援に努める。	②商品券の配布及び換金等の委託費に充当 ③商品券代9,112人×8千円＝72,896千円、委託費（広告費・換金手数料等）2,416千円、事務費4,810千円	④4月27日現在の住民基本台帳登録者	R2.5	R2.11	76,494,229	69,000,000	コロナウイルス感染症拡大による外出自粛及び休業要請などにより、ダメージを受けた事業者の支援に繋がった。	産業課
4	介護サービス事業所感染拡大防止等対策事業	単	①町内の介護サービス事業所に対し衛生用品を配布することで、感染拡大防止の環境整備を図り、高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう努める。	②衛生用品等の購入経費 ③マスク10,500枚/577千円、手指消毒剤210本/416千円	④町内で事業を実施する介護サービス事業所 21施設	R2.6	R2.12	993,300	500,000	町内介護サービス事業所内での大規模な感染拡大がなかった。	健康ほけん課
5	医療施設感染拡大防止等対策事業	単	①町内の医療施設に対し衛生用品を配布することで、感染拡大防止の環境整備を図り、高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう努める。	②衛生用品等の購入経費 ③マスク8,000枚/440千円、手指消毒剤160本/317千円	④町内で事業を実施する医療関係機関 16事業者	R2.6	R2.12	756,800	500,000	町内医療機関内での大規模な感染拡大がなかった。	健康ほけん課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
6	コロナに負けない介護予防支援事業	単	①通所型の介護予防支援事業（要介護者未満を対象とした介護予防を実施する事業）を休止したことにより、身体・認知機能等の低下が懸念されることから、家庭訪問型の介護予防（身体機能の状態把握、運動・口腔ケア等の介護予防指導）より要介護状態とならないよう支援する。	②家庭訪問型介護予防支援業務の委託費に充当 ③30千円×34回×4か月＝4,080千円	④委託先：介護サービス事業所2事業者	R2.4	R3.3	4,080,000	2,000,000	経営の悪化を最小限にとどめることができた。	健康ほけん課
7	ふるさとからの生活応援事業	単	①新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言の発令に伴い、帰省等 移動の自粛により不安を感じていた大台町出身で町外に居住している学生に対する地域特産品を活用した応援物資の給付する。	②特産品発送の委託費などに充当。 ③特産品セット10千円×260人＝2,600千円、委託費（梱包発送、事務手数料など）900千円	④大台町外に在住する町内出身者のうち大学生等（大学院生、短期大学生、専門学校等を含む）	R2.5	R2.8	1,066,080	800,000	移動制限のもと帰省もできない学生に対して、生活支援が出来た。事業受託者の元には、利用者から感謝の言葉が多数寄せられた。	産業課
8	観光おもてなし事業	単	①国の緊急事態宣言及び三重県の外出自粛や休業要請等を受け、観光産業もストップ状態であり、観光流入人口を増加させ消費喚起につなげることで、宿泊事業者の支援のため、おもてなし宿泊券（プレミアム付）を販売する。	②おもてなし宿泊券の販売及び換金経費などに充当 ③おもてなし宿泊券助成代7.5千円×1,000人＝7,500千円、委託費（換金手数料、広告費等）900千円、事務費300千円	④町外在住者	R2.7	R3.3	5,579,750	3,000,000	本事業の実施により、コロナ禍における観光客・宿泊施設利用者のニーズ・行動の把握につながった。当事業を機会にウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた宿泊施設の運営方法を学ぶことが出来た。	産業課
12	保育無償化追加策による子育て世代応援事業	単	①0歳児から2歳児（保育無償化の対象になっていない園児すべて）の令和2年度の保育料（令和2年7月分から令和3年3月分まで）を無償化することにより、生活支援を行う。	②保育料減免に係る費用 ③10,710円×70名×9ヶ月＝6,747,300円	④0歳児から2歳児のうち保育無償化の対象になっていない園児を養育する保護者	R2.7	R3.3	6,947,400	5,000,000	保育無償化の恩恵を受けていない子育て世代に対し令和2年度の保育料を無償化することにより、コロナ禍での経済的負担を軽減できた。	町民福祉課
13	農業者経営支援事業	単	①農業所得が減収している農家に対し、経営継続・次期作等への支援を行い、経営回復を図る。	②次期作に向けた経費（種苗・肥料・農薬・土壌改良資材等の購入）、畜養（養鶏舎）に係る経費（飼料等の購入）、畜産経営経費（子牛購入）が対象経費 ③農家次期作支援250件×50千円＝12,500千円、畜養支援6件×100千円＝600千円、畜産支援30頭分×90千円＝2,700千円	④農業経営者	R2.10	R3.3	3,381,200	3,380,000	米価の値下がりや肥料値上がりの影響を受けた農業者に対して、対象経費を支援することで、所得維持の一助となり、経営回復に繋がった。	産業課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
14	林業事業者等木材搬出支援事業	単	①林業事業者等が市場等へ搬出する木材運搬経費を助成することにより、林業経営の経営回復を図る。	②木材を市場へ搬出する運搬経費 ③A材4,500m ³ ×1.2千円=5,400千円、B材3,500m ³ ×1.2千円=4,200千円	④林業事業者	R2.8	R3.3	4,565,000	4,450,000	コロナ禍が一因となり木材市場の価格が下落傾向にあった中、本事業実施により林業事業者等の事業継続の一助とすることができた。	森林課
16	事業所3密防止対策支援事業	単	①町内事業所が実施する感染防止対策に対して補助金を交付することにより、町内事業所の事業継続を支援する。	②3密防止対策となる衛生用品、物品の購入経費 ③200事業所×100千円=20,000千円	④町内の事業所	R2.9	R2.11	20,628,597	19,470,000	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、事業所のパーティションや空気清浄機等の設置を支援することでいち早く感染予防対策を講じることができた。	産業課
17	第三セクター経営安定支援事業	単	①経営に大きな影響を受けた第三セクターに対し経営安定補助金を交付することにより、事業継続を支援し、過疎地域における雇用機会や観光集客機能を確保する。	②経営安定補助金 ③(株)宮川観光振興公社12,000千円、(株)宮川物産5,000千円	④(株)宮川観光振興公社、(株)宮川物産	R2.6	R2.6	17,000,000	17,000,000	事業に制限が伴う中、雇用者の解雇を防ぐことが出来、最低限のサービスを維持しながら、企業の存続が出来た。	産業課
18	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	補	①各小中学校無線LAN環境・機器及びタブレットPC用充電保管庫等の整備を行い、緊急時におけるICT等の活用による教育環境の充実を図る。	②無線LAN環境・機器、タブレットPC用充電保管庫等の整備費 ③法人用無線アクセスポイント50台×29,800円=1,490,000円、スイッチングハブ6台×17,800円=106,800円、スイッチ（8ポート）3台×19,800円=59,400円、スイッチ（16ポート）3台×34,800円=104,400円、ケーブル等材料費1式×900,000円=900,000円、HUB収納ボックス3箱×110,000円=330,000円、PC収納キャビネット（22台用）25台×150,000円=3,750,000円、収納キャビネット（12台用）2台×87,500円=175,000円、電源タップ104個×3,940円=409,760円、配線工事費1式×1,022,640円=1,022,640円、諸経費1式×294,000円=294,000円、消費税1式=864,200円	④町内全部の小中学校 6校	R2.9	R2.12	9,460,000	3,000,000	授業時に積極的に利用したり、短縮授業や休業時に自宅学習で利用できる環境が整った。	教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
19	GIGAスクール構想環境整備事業	単	（公立学校情報機器購入事業） ①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	②児童生徒数1/3は地方財政措置で進める ③必要額17,715,900円 3人に1台分のうち未整備分 単価56,850円×190台＝ 10,801,500円 3人に2台分について国からの定額補助（45,000円/円）への上乗せ分 上乗せ単価11,850円×382台＝ 4,526,700円 教員用端末 単価56,850円×42台＝ 2,387,700円	④町内全部の小中学校 6校	R2.10	R3.3	34,474,000	10,000,000	授業時に積極的に利用したり、短縮授業や休業時に自宅学習で利用できる環境が整った。	教育課
20	小中学校網戸整備事業	単	①3小中学校の各教室に網戸を設置し、害虫を防除した換気を行うことで3密を回避する環境を整備する。	②網戸設置のための工事請負費 ③大台中学校120枚 工事費＝2,490千円、宮川中学校103枚 工事費＝3,108千円、三瀬谷小学校81枚 工事費＝2,513千円、宮川小学校82枚 工事費＝1,726千円	④大台中学校、宮川中学校、三瀬谷小学校、宮川小学校	R2.9	R3.1	7,139,000	6,500,000	網戸が設置されたことによって、感染要望対策として、換気をする際、害虫などを防除することができ生徒の学習環境を保障することができた。	教育課
23	新しい避難に備える避難所備蓄品整備事業	単	①段ボールベット（間仕切り付き）を整備し、避難所における感染症対策を図る。	②段ボールベットの購入費 ③13,200円×400個＝5,280千円	④大台町	R2.11	R3.3	2,794,000	2,700,000	発災時における避難所は感染症対策に万全を期す必要があるが、本事業実施により十分な設備の確保を行うことができた。	総務課
24	報徳診療所における感染拡大防止事業	単	①町営の診療所玄関に体温検知サーモグラフィを設置し、感染疑いのある患者を水際で判断することにより、地域医療の提供確保に努める。	②体温検知サーモグラフィの購入費 ③体温検知サーモグラフィ 1台×500千円＝500千円	④報徳診療所	R2.9	R2.9	453,860	400,000	機器導入前は、看護師が玄関口に待機し、当診療所に受診される方全員の体温を手持ち体温計で測定していたが、導入後は、自動で体温検知できることで混雑を避けるとともに、接触を減らすことができた。	報徳診療所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
25	保育施設感染拡大防止対策事業	単	①保育施設へ消毒液等の感染予防対策用品を購入・配布し、感染拡大防止に努める。	②感染予防対策用品の購入費 ③消毒液（テーブル用）15本×6千円=90千円、消毒液（手用）180本×2千円=360千円、夏用マスク70枚×2.5千円=175千円、非接触型体温計3個×10.5千円=31.5千円	④町内全部の保育園 4園、子育て支援センター、学童保育施設3施設	R2.8	R2.11	618,300	470,000	感染対策の徹底により、施設内での感染者の発生を抑えられた。	町民福祉課
26	紀勢地区救急体制確保（感染防止）対策事業	単	①紀勢地区広域消防組合が運用する救急車両5台に車両除染装置（オゾン式除染装置）を整備し、感染リスクの低減を図る。	②紀勢地区広域消防組合負担金 ③オゾン式除染装置286千円×5台=1,430千円、取付機装費77千円×5台=385千円 分担金1,815千円×負担割合38.668149%=701,827円	④紀勢地区広域消防組合（救急車両5台）	R2.11	R2.11	1,485,000	500,000	救急患者の搬送時において、消防職員への2次感染の事案はなかったことから、本装置設置による効果はあったと考えられる。	総務課
27	公図・地番図等窓口交付システム整備事業	単	①公図地番図等窓口交付システムを構築し、非対面式による対応を進め感染拡大防止を図る。	②システム構築のための委託費 ③委託料3,978.7千円（プログラム作成等2,520千円、ディスプレイ50千円、管理装置・無線ルータ297千円、プリンタ・地図エンジン750千円、消費税361.7千円）	④大台町	R2.10	R3.3	3,474,240	3,400,000	モニター画面が大きく、タッチ式で、地番を直接入力することで利用者一人でも検索しやすいシステムを構築したことにより、職員との接触も減り感染対策につながった。	税務課
29	町立図書館及び学校図書室パワーアップ事業	単	①図書の購入と郵送による図書の貸し出しを行い、ステイホームを推進を進める。	②図書購入費、郵送による図書貸出経費 ③町立図書館1,500千円、小学校図書室4校×150千円=600千円、中学校図書室2校×200千円=400千円、図書貸出経費（レターパック）520円×2（往復分）×100人=104千円	④町立図書館、町内全部の小中学校 6校	R2.10	R3.3	1,756,300	1,700,000	不要不急の外出制限の中、自宅で過ごすことが多くなったことを受け、図書館の本を充実することにより利用者の増加を図った。また、不要不急の外出抑制にもつながった。	教育課
30	高齢者等外出応援事業	単	①高齢者等にタクシー券を交付することで、安心した外出の支援と生活不活発による健康被害防止を図る。	②タクシー券 ③対象者850人×300円×36枚=9,180,000円、タクシー券印刷費850セット（36枚で1セット）130,625円、郵送料94円×850人=79,900円	④70歳以上の住民税非課税者、障害1・2級該当者、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者などのうち運転免許未保有者	R2.8	R3.3	3,519,300	3,500,000	外出を控える中でも安心して出かけることができた。外に出ることで運動不足を解消し、健康被害を減らすことができた。	町民福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
32	交通安全啓発推進事業	単	①交通安全啓発用動画を作成し、コロナ禍における新しい交通安全啓発の手段を確保し、交通安全啓発を推進する。	②交通安全啓発用動画を作成する業務委託費 ③委託料253千円	④大台町	R2.10	R2.11	253,000	200,000	街頭啓発活動を自粛しなければならない状況の中、啓発動画を行政チャンネルやホームページに載せることにより、感染拡大を防止しつつ啓発活動を行うことができた。	総務課
33	地域経済循環対策事業	単	①感染拡大防止のため外出自粛及び休業要請等をうけ、地域内経済が停滞している状況であることから、自治体内で確実に消費される商品券を配布することで、地域経済循環を促進する。加えて、住民生活支援と消費活動が町内で完結することを促進し、不要不急の町外への外出を抑制し、感染リスク軽減を図る。	②商品券の配布及び換金等の委託費 ③商品券代9,066人×20,000円＝181,320,000円、委託費（広告費・換金手数料等）5,000,000円、消耗品（ラベルシール他）100,000円、商品券・ポスター印刷代1,750,000円、時間外勤務手当400,000円、郵送料520円×4230世帯＝2,199,600円	④7月31日現在の住民基本台帳登録者	R2.10	R3.3	183,426,024	177,612,000	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛及び休業要請などにより、ダメージを受けた事業者の支援に繋がった。	産業課
34	学校保健特別対策事業費補助金	補	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入、学習保障対策に必要な物品の購入を行い、教育環境の整備を図る。	②感染症対策、学習保障対策に必要な物品購入費 ただし、学校における感染症対策、学習保障等支援部分を交付金対象として整理 ③小中学校6校×1,000千円＝6,000千円	④町内全部の小中学校 6校	R2.9	R3.3	6,092,302	2,000,000	コロナ禍において学校を運営していくため、学校長の裁量で迅速に対応していくために必要な物品等の購入を行ったことにより、学校での集団発生への対応を行った。	教育課
36	ICT環境機器等整備事業	単	①GIGAスクール構想で購入するタブレットと連携した電子黒板等を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の緊急時において、ICT等の活用により子どもたちの学びを保障できる教育環境の整備を図る。	②備品（電子黒板等）購入費 ③小学校：3,247,520円×4校×1.1＝14,289,088円 中学校：大台中3,247,520円×1.1＝3,572,272円 ：宮川中2,435,640円×1.1＝2,679,204円	④町内全部の小中学校 6校	R2.11	R3.3	17,003,800	12,500,000	電子黒板を整備し、ICT等の活用を行うことにより、子どもたちの学びを保障できる教育環境の整備を図った。	教育課
37	一般廃棄物処理施設感染症対策環境整備事業	単	①ごみ搬入者の密集対策	②香肌奥伊勢資源化広域連合負担金 ③ストックヤード建設及びトラックスケール更新事業 一式 150,700千円 起債は広域連合借入分	④構成3町（大台町、多気町、大紀町）	R2.12	R3.2	149,399,800	5,000,000	ごみ運搬時の渋滞を緩和し、混雑を緩和できた。また粗大ごみを処理するストックヤードを建設したことにより従業員の混雑も緩和できた。	生活環境課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要（実施計画）			事業始期	事業終期	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象						
38	降雨予測システム改修事業	単	①降雨予測システムを改修（6時間から12時間先予測）し情報提供や避難勧告発令基準に活用することで、早期避難による避難所の3密対策を図る。	②降雨予測システム改修委託費 ③システム改修委託料902千円（システム改修原価700千円、諸経費120千円、消費税82千円）、保守点検料66千円	④大台町	R2.9	R2.10	902,000	700,000	これまでの6時間から12時間先の降雨予測のデータを取得する環境が整ったことで、町民への情報提供や3密回避のための早期避難発令の検討について、以前より早いタイミングでの検討が可能となった。	総務課
40	ステイホーム推進支援事業	単	①社会活動などの自粛の長期化により、家庭内でのごみの搬出量が増加していることから、ゴミ袋の配布を行い、引続きステイホームにより感染拡大防止を図る。	②ゴミ袋の購入費 ③4,183世帯×91円×4冊＝1,522,612円	④町内の全世帯	R2.9	R2.9	1,528,800	1,000,000	ゴミ袋を配布し、ステイホームを推奨し、感染者の拡大を防止できた。	生活環境課
41	オンライン会議環境整備事業	単	①オンライン会議の環境整備を進め、感染リスク防止を図る。	②ネットワーク整備工事費、パソコン（マイク・カメラ付き）購入費 ③ネットワーク整備6ヶ所分715,000円、パソコン（マイク、カメラ付き）品購入費118,000円×40台×1.1＝5,192,000円	④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	R2.10	R3.1	5,027,000	3,500,000	会議室（6か所）へのインターネットの引き込み及びオンライン会議に対応するパソコンの導入による環境整備により、円滑な会議運用と感染リスクの防止に繋がった。	総務課
42	インフルエンザワクチン接種費用臨時助成事業	単	①インフルエンザワクチンの任意接種費用助成の拡充を行い、新型コロナウイルス感染症と同時に感染拡大することを回避し、新型コロナウイルス感染症への早期判定等の対応に努める。	②インフルエンザ予防接種費用の拡充部分 ③必要経費4,450千円（必要経費のうち1,000千円はコロナ対策事業指定寄附金を充当） ・65歳以上（上乗せ） 2,402人×1,000円＝2,402,000円 ・65歳以上（上乗せに伴う当初からの人数増加見込分） 452人×1,000円＝452,000円 ・乳幼児（上乗せ） 180人×1,000円×2回＝360,000円 ・乳幼児（上乗せに伴う当初見込みからの人数増加見込分） 40人×1,000円×2回＝80,000円 ・小学生（新規対象） 245人×2,000円×2回＝980,000円 ・中学生（新規対象） 88人×2,000円×1回＝176,000円	④65歳以上高齢者、乳幼児、小中学生	R2.10	R3.2	6,924,500	1,253,000	結果として、令和2年度のインフルエンザ流行はなく、本事業がインフルエンザ流行を阻止する一助となった。	健康ほけん課